

都市再生整備計画 事後評価シート  
牛久市東部地区

平成24年3月

茨城県牛久市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	茨城県		市町村名	牛久市		地区名	牛久市東部地区			面積	1,167.6ha			
交付期間	平成19年度～平成23年度		事後評価実施時期	平成23年度		交付対象事業費	726百万円		国費率	0.41				
1)事業の実施状況	事業名													
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	【道路】市道14号線、市道1902号線 【地域生活基盤施設】防災広場、飲料水兼用耐震性貯水槽											
		提案事業	【地域創造支援事業】消防後方支援車設置											
	当初計画から削除した事業	基幹事業	【地域生活基盤施設】備蓄倉庫		近傍小中学校空き教室利用に変更のため、削除				影響なし					
		提案事業	【地域創造支援事業】案内看板設置、防災パンフレット配布		自主防災組織の確立及び計画の浸透により、削除				影響なし					
	新たに追加した事業	基幹事業	【道路】市道58号線、市道15号線、市道2154・2257号線、市道56号線、市道1992・2008・2122号線、市道2328号線、市道55号線、市道1821号線 【地域生活基盤施設】小坂城跡広場(防災広場)		【道路】地元要望又は地元合意による事業追加 【地域生活基盤施設】歴史的文化財保護、地域防災計画位置づけによる事業追加				【道路】道路狭隘率に影響あり、目標値を変更した 【地域生活基盤施設】影響なし					
提案事業		【地域創造支援事業】奥原排水整備事業(奥原町) 【事業活用調査】事業効果分析		【地域創造支援事業】地元要望による事業追加 【事業活用調査】事業効果分析のため事業追加				影響なし						
交付期間の変更	当初	-		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響				-						
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因		フォローアップ	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)		予定時期		
	指標1	災害時の消防活動困難区域率	%	100	H18	0	H23	-	0	○	あり なし	牛久消防署東部出張所や防災広場の建設と共に狭隘市道の拡幅により、牛久市東部地区全域が消防署や消防署出張所からの緊急車両到達時間が8分以内となり、消防活動困難区域が皆無となった。また、避難経路が確保された。これにより、地域の消防防災体制の充実が図られた。	-	
	指標2	道路狭隘率	%	45.2	H18	43.2	H23	-	43.2	○	あり なし	東日本大震災の影響で10路線のうち1路線が次期計画へ持ち越しとなったが、指標に対する影響はなく、その他の避難路となる市道の改修により、目標値が達成できた。これにより安全かつ迅速に避難ができるようになり、地域の防災性が向上した。	H25年3月	
指標3	災害時の飲料水の確保量	リットル/人	0	H18	6.8	H23	-	7.3	○	あり なし	一時避難地となる防災広場を整備し、あわせて飲料水兼用耐震性貯水槽を設置することにより、災害発生時における応急対策の円滑化が図られた。	H24年4月		
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因		フォローアップ	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度※1	達成見込み	(総合所見)		予定時期		
	その他の数値指標1													
	その他の数値指標2													
その他の数値指標3														
4)定性的な効果発現状況	#REF!													
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況									今後の対応方針等	
	モニタリング	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
	住民参加プロセス	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
	持続的なまちづくり体制の構築	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										

## 様式2-2 地区の概要

牛久市東部地区(茨城県牛久市) 都市再生整備計画事業の成果概要								
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値				
大目標:「安全・安心な暮らしを創出する」をテーマに、東部地区における消防防災体制の充実を図る。 目標1 災害発生時における地域住民の一時避難地となる防災広場を整備し、あわせて飲料水兼用耐震性貯水槽を設置することにより、災害発生時における応急対策の円滑化を図る。 目標2 避難路となる市道を改修することにより、安全かつ迅速に避難できる環境を整える。 目標3 消防団車両の一層の充実を図り、大規模災害にも的確かつ効果的に対処できる消防体制を構築する。	災害時の消防活動困難区域率	単位: %	100	H18	0	H23	0	H23
	道路狭隘率	単位: %	45.2	H18	43.2	H23	43.2	H23
	災害時の飲料水の確保量	単位: リットル/人	0	H18	6.8	H23	7.3	H23
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;"> <p>○関連事業 牛久消防署東部出張所建設</p> <p>■基幹事業 地域生活基盤施設 飲料水兼用耐震性貯水槽40㎡</p> <p>■基幹事業 道路 (L=220m) 市道55号線</p> <p>■基幹事業 道路 (L=250m) 市道56号線</p> <p>■基幹事業 地域生活基盤施設 小坂城址広場(防災広場)</p> <p>市道56号線</p> <p>市道1992・2008・2122号線</p> </div> <div style="width: 15%;"> <p>■基幹事業 道路 (L=360m) 市道1902号線</p> <p>■基幹事業 道路 (L=70m) 市道1821号線</p> <p>■基幹事業 道路 (L=190m) 市道58号線</p> <p>■基幹事業 道路 (L=720m) 市道14号線</p> <p>■基幹事業 道路 (L=190m) 市道15号線</p> <p>■基幹事業 道路 (L=330m) 市道1992・2008・2122号線</p> <p>■基幹事業 道路 (L=350m) 市道2154・2257号線</p> <p>■基幹事業 道路 (L=250m) 市道2328号線</p> <p>□提案事業 地域創造支援事業 奥原排水整備事業(L=75m)</p> </div> <div style="width: 15%;"> <p>○関連事業 牛久消防署東部出張所建設</p> <p>■基幹事業 地域生活基盤施設 飲料水兼用耐震性貯水槽40㎡</p> <p>■基幹事業 道路 (L=220m) 市道55号線</p> <p>■基幹事業 道路 (L=250m) 市道56号線</p> <p>■基幹事業 地域生活基盤施設 小坂城址広場(防災広場)</p> <p>市道56号線</p> <p>市道1992・2008・2122号線</p> </div> <div style="width: 15%;"> <p>市道1902号線</p> <p>市道14号線(整備中)</p> <p>市道2328号線</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 基幹事業</li> <li>□ 提案事業</li> <li>- - - 関連事業</li> </ul> </div>								
まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>この地域は、過去において大規模災害に遭遇していないことなどを背景に、住民の災害への備えや防災意識は高いとはいえない状況にあったが、牛久消防署東部出張所建設等の防災拠点整備を契機として、避難所毎の安心安全コミュニティ等の事業を通して、地元防災意識が向上し、防災情報伝達体制の構築が進められた。</li> <li>避難ルートが狭隘で十分な空間を確保していないため、避難路を拡幅整備し、避難路としての機能強化を図る必要があったが、市道のうち狭隘な幅員の区間を拡幅したことにより、避難路としての機能が強化された。</li> <li>この地域は、消防水利としては防火水槽を整備しなければならない状況であるが、防火水槽の新設は地権者の同意が得られないケースが多くなってきており、公共用地への整備を選択しなければ増設が難しい状況となってきた。しかし、防災広場、飲料水兼用耐震性貯水槽等の事業を行うことにより、防火水槽を公共用地内に確保できた。</li> <li>この地域は、当市の東側半分を占める広範囲な面積を有する地域でありながら、飲料水兼用耐震性貯水槽が整備されていない状況にあったが、事業実施により、非常時の飲料水を確保できた。</li> </ul>							
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災情報伝達体制の維持・強化により、より一層の地元防災意識の向上を図る</li> <li>整備した市道の維持保全を図る</li> <li>防災広場、飲料水兼用耐震性貯水槽等の維持保全を図り、地元防災伝達体制を通じてPRを図る</li> <li>残存する狭隘道路について早期整備促進を図る</li> </ul>							